

業種別業況動向調査結果

(令和5年10—12月期)

令和6年3月

北海道経済部経済企画課

■調査時期	令和6年1月
■調査方法	道内経済・産業団体からの聞き取り及びアンケート形式による調査
■調査団体	機械（北海道機械工業会）、IT（北海道IT推進協会） 食品（北海道冷凍食品協会、北海道菓子工業組合） 商店街（北海道商店街振興組合連合会） 観光（全国旅行業協会北海道支部、日本ホテル協会北海道支部） 建設（北海道建設業協会）、運輸（北海道トラック協会） 金融（北海道信用保証協会）、経済団体（北海道商工会議所連合会、北海道商工会連合会、北海道中小企業団体中央会）
■調査項目	I 一般調査 1 業界の動向 (1) 今期（令和5年10—12月期）の現状 ア. 業況感 イ. 売上高、売上単価 ウ. 原材料、燃料、仕入コスト エ. 収益 オ. 設備投資 カ. 雇用 キ. 資金繰り (2) 来期（令和6年1—3月期）の見通し 2 業界として抱える問題点・課題について 3 道の施策等に対する意見、要望について II 特別調査 1 原油・原材料価格等高騰の影響について 原油・原材料価格等高騰による団体業界への影響の有無とその具体的な内容、価格転嫁の進み具合と進んだ理由や進まない理由、価格転嫁以外の対応策等 2 人手不足の状況について 人手不足について、団体業界における充足の度合い、影響の程度とその具体的な内容や緩和に向けた対策等

—目次—

<u>北海道機械工業会</u>	・・・	P 1
<u>北海道IT推進協会</u>	・・・	P 6
<u>北海道冷凍食品協会</u>	・・・	P 10
<u>北海道菓子工業組合</u>	・・・	P 14
<u>北海道商店街振興組合連合会</u>	・・・	P 18
<u>全国旅行業協会北海道支部</u>	・・・	P 22
<u>日本ホテル協会北海道支部</u>	・・・	P 25
<u>北海道建設業協会</u>	・・・	P 29
<u>北海道トラック協会</u>	・・・	P 34
<u>北海道商工会議所連合会</u>	・・・	P 38
<u>北海道商工会連合会</u>	・・・	P 40
<u>北海道中小企業団体中央会</u>	・・・	P 46
<u>北海道信用保証協会</u>	・・・	P 64

業種別業況動向調査 [令和5年10-12月期]

団体名：（一社）北海道機械工業会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>・業況の現況のうち、20.2%の企業が好転、26.0%の企業が悪化と回答したため。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>[現状]</p> <p>・28.3%の企業が増加、31.2%の企業が減少と回答。</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>[現状]</p> <p>・56.6%の企業が上昇と回答。</p>
エ. 収益の動向	<p>[現状]</p> <p>・23.1%の企業が増加、35.8%の企業が減少と回答。</p>
オ. 設備投資の動向	<p>[現状]</p> <p>・16.2%の企業が増加、8.1%の企業が困難と回答。</p>
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>【人手不足の状況】</p> <p>・人手が不足していると回答した企業 73.4%</p> <p>【採用人数について】</p> <p>・2023年10月からの採用人数について、0人と回答した企業が56.1%、1～5人と回答した企業が38.7%と採用にも苦しんでいる様子。</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>[現状]</p> <p>・5.2%の企業が好転、8.7%の企業が悪化と回答。</p>

(2) 来期（令和6年1－3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

ア 業界団体における業況感

・19.1%の企業が好転、35.3%の企業が悪化と回答。

イ 売上高、売上単価の動向

・19.1%の企業が増加、42.8%の企業が減少と回答。

ウ 原材料・燃料・仕入れコストの動向

・54.3%の企業が上昇と回答

エ 収益の動向

・15.0%の企業が増加、49.7%の企業が減少と回答。

オ 設備投資の動向

・13.9%の企業が増加、9.2%の企業が困難と回答。

カ 雇用の動向

・人手が不足していると回答した企業の割合は、前々回調査（令和5年7月調べ）で73.8%、前回調査（令和5年10月調べ）で74.4%、今回調査で73.4%と高止まりの状態であり、今後も人手不足に悩まされる企業は多いものと予想する。

キ 資金繰りの動向

・5.8%の企業が好転、9.8%の企業が悪化と回答。

2 業界として抱える問題点・課題について

当会の景況調査における経営上の当面の問題としては、人手不足と原材料仕入価格の上昇が並んで54.9%と最も多く、次いで売上不振と人件費増加が並んで32.9%、諸経費の増が28.9%であった。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- 道全体の活性化に繋がる企業誘致や新規参入に尽力いただきたい。
- 北電の値上げの根拠と見通しについて明確にいただきたい。
- 電力利用事業への緊急支援の継続。
- L P G、電気代の補助。
- 居住地と離れた事業所でリモートワーク勤務する従業員を採用する企業向け助成金。
- 原発再稼働による電気料金の値下げの実現。
- 電気料金軽減策の充実。
- 補助金・助成金の拡充や手続き簡素化。
- 大規模な金融緩和を維持した上での消費税・社会保険料等の大幅な減税、マクロ経済政策の実施。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

- ・ 大いに影響がある · 影響がある · 多少影響がある · 影響はない · わからない

(2) (1) による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

①原油価格の高騰に伴う具体的な影響の上位3つは下記のとおりであった。

- ・ 燃料費増加 73.4%
- ・ 原材料価格上昇 53.8%
- ・ 輸送コスト増加 53.2%

②原材料価格の高騰に伴う具体的な影響の上位3つは下記のとおりであった。

- ・ 仕入れ価格上昇 73.4%
- ・ 輸送コスト増加 68.2%
- ・ 価格転嫁できないことによる利益減少 35.3%

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

- ・ 全てできている (10割) · 概ねできている (9～6割) · 半ばできている (5～3割) · ほとんどできていない (2割未満) · 全くできていない (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

- 取引先に現状を説明し理解を得ている。
- 取引先との価格交渉。
- 価格変更の内訳等（数字）を明確にして交渉をしている。
- 燃料調整価格の変動に幅があるため、電気・ガスのみ、顧客と交渉の間隔を半年ないし随時にし理解してもらえよう願っている。
- 労務工賃単価値上げ。
- 常用作業（一定の仕事を決められた時間で実施）を中心に受注しているため、適正な実費請求ができています。
- オンリーワン製品は転嫁できた（競合の多い汎用製品は難しい）。
- 人件費・給与が低水準で継続されているため、最低賃金の底上げを大幅に行うことで理解してもらっている。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

- 原材料費が小刻みに上がるため転嫁が追い付かない。
- 受注から納車までの期間が長く、その間の資材高騰スピードが速く、売価転嫁が追い付かない。
- 原材料は価格転嫁が進んでいるが、電気料金等の増加分については取引先の同意が得られない。
- 材料を含む受注単価の指値が厳しい。
- アワーレート（作業時間当たり人件費）の改訂で仕事が減る不安があるため、値上げの交渉が出来ない。
- 仕事量が減少しているため、価格転嫁を進められない。
- 競業他社との価格競争の激化。
- 相手先の理解が得られない。
- 定価があると改定は難しい。
- 親会社との関係。
- 競争が厳しい分、価格転嫁は容易にはできない。失注に繋がる恐れがある。
- 材料の上昇が急激すぎたため、製造経費上昇の転嫁まで話が進まず、苦戦した。段階を追って徐々に交渉中。
- 政府の経済政策や税金や社会保険料の徴収しすぎで、家計・企業ともに価格転嫁を受け入れる程の経済的余裕が無い。
- 外国の取引先との交渉・コミュニケーションが困難。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

- 工事件名ごとの都度の部材購入から、見込みによる年間一括購入へ仕入れ方法の見直しを行い、価格交渉を強化する。
- 値上がりアナウンスが出た際、値上がり日までに在庫可能な資材・消耗品を多めに購入する。
- 経費はゼロベースで年間計画に導入し、価格転嫁に向けた付加価値向上策による原価改善を推進。
- 特にエネルギー関係の無駄を洗い出し、結果に対して早期対応を行う。
- 優先度を決めて、優先度の低い物は安いものに切り替える。
- 節電、低価格な性能同等な資材等への切り替え。
- 多品種少量販売であるが、各製品に共通して使用する資材については、大量仕入れを行った。
- IoTと業務効率化に対する意識改革。
- コスト改善、受注量の抑制、利益率の良い製品の取り込み強化。
- 生産性向上による生産物当たりの稼働時間減少。
- 生産管理の手法改善による生産性向上や事業ポートフォリオの検討。
- とにかく経費削減。
- 輸送方法の見直しによる運賃の削減、保険料・交際費等販売管理費の削減。
- 省エネ機械の導入。
- 新規の材料屋の開拓。
- 相見積もりによる安価品の購入。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input checked="" type="checkbox"/> 正 規	・ <input checked="" type="checkbox"/> 非常に不足	・ 不 足	・ 充 足	・ 過 剰
<input checked="" type="checkbox"/> 非正規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・ <input checked="" type="checkbox"/> 非常に深刻な影響を受けている	・ 一定の影響を受けている	・ 現在のところ影響はない
--	---------------	---------------

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

「I-1(1)カ.雇用の動向」にて前述したとおり、人手が不足していると回答した企業は73.4%であるが、そのうち、不足している人員の割合としては、下記のとおりであった。

- ・ 専門技術者 88.2%
- ・ 一般職員 32.3%
- ・ パート 11.0%

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

人手不足であると回答した企業のうち、人手不足に対する対策についての上位3つは下記のとおりであった。

- ・ 中途採用 69.3%
- ・ ハローワークの活用 59.8%
- ・ 従業員の定年延長、民間求人情報誌等の活用 40.2%

また、具体的な対策としては下記のものがあった。

- ・ ポリテクセンターの活用
- ・ 機械工業会求人情報誌への掲載
- ・ 社員の多能工化

業種別業況動向調査 [令和5年10-12月期]

団体名：（一社）北海道IT推進協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・<input checked="" type="checkbox"/>やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>・DXの推進により、業況はやや良い。ただし、人材不足により、受注を増やせない企業も多い。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>・売上高はやや増加。首都圏の企業を中心に売上単価アップを認めてくれる企業が出始めた。</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>・電気料金、ガソリン、半導体の価格は高止まり。</p>
エ. 収益の動向	<p>・やや増加。</p>
オ. 設備投資の動向	<p>・特に新規投資は見受けられない。</p>
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>・正規・非正規とも多くの企業で、人手不足感がある。</p> <p>・新規採用・中途採用に力を入れている企業が多い。</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>・特に問題はない。</p>

(2) 来期（令和6年1-3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

ア. 今期と同様。
 イ. 今期と同様。
 ウ. 外注費のコストアップ、原油の高騰により電気料金・ガソリン代等は高止まり。
 エ. やや増加。人件費等のアップが売上単価に反映できなければ悪化も懸念される。
 オ～キは、今期と同様。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・自治体システムの標準化・共通化への対応。
- ・人材の確保とともに、クラウド・AI・IoT等新たな技術分野やプロジェクトマネジメントスキルの習得など人材の育成。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・道内IT企業が求める人材確保・育成支援施策の拡充・強化。
- ・DX推進に係る施策の拡充・強化。
- ・ラピダス社の調達内容に関する情報提供。
- ・ラピダス社の進出に対応したデジタル人材の育成。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

・大いに影響がある ・影響がある ・**多少影響がある** ・影響はない ・わからない

(2) (1)による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

・燃料費・電気料金の上昇によるコストの増加。

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

・全てできている (10割) ・概ねできている (9～6割) ・**半ばできている** (5～3割) ・ほとんどできていない (2割未満) ・全くできていない (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

・特に首都圏の案件で好条件の単価で技術者を募集している案件が増えている。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

・入札や見積合わせなどで他社との競合が厳しい。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

・経費削減。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input type="checkbox"/> 正 規	・ 非常に不足	・ <input type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰
<input type="checkbox"/> 非正規	・ 非常に不足	・ <input type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・ 非常に深刻な影響を受けている	・ <input type="checkbox"/> 一定の影響を受けている	・ 現在のところ影響はない
------------------	--	---------------

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

・ 需要増への対応困難、機会損失等。

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

・ 新規採用 ・ 中途採用の強化 ・ 賃金の引き上げ

業種別業況動向調査 [令和5年10-12月期]

団体名：（一社）北海道冷凍食品協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・<input checked="" type="checkbox"/>やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人観光客や海外からの観光客が増加し、業務用商品の重要性も増している。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高は増加傾向。 ・利益については、品目により差がある。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・高止まり。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・改善傾向にあるが、品目による。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・例年並みで、基本は計画的な更新。 ・省力化のための設備を目的に実施する傾向。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<ul style="list-style-type: none"> ・慢性的な人手不足。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・情報なし。

(2) 来期（令和6年1-3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

- ・基本的には、現在の状況が維持されると想定される。
- ・今年の猛暑による農産物原料に及ぼす影響が、例えば歩留りの低下など、今後悪い方向で顕在化する懸念がある。
- ・今後、物流の2024年問題が顕在化してくるため、明確になった課題・問題点に対応しなければならない。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・北広島・恵庭地域の開発が進むと、道内外の雇用がこの地域に集中し、新卒など新規の雇用が困難になることを懸念。
- ・2024年問題の影響により。道内の遠隔地（宗谷・オホーツク・十勝・根室・釧路など）から移出・移入の物流が困難になることを懸念。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・製造業の省力化に対する積極的な支援。
- ・設備投資に関する支援。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

- ・ 大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

(2) (1) による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

- ・ 製造コストの上昇による収益の悪化。
・ 企業努力による原価削減は限界。

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

- ・ 全てできている (10割) ・ 概ねできている (9～6割) ・ 半ばできている (5～3割) ・ ほとんどできていない (2割未満) ・ 全くできていない (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・ 製造コスト全体の上昇が製造原価をアップさせているが、製造企業が、アップした製造原価を製品価格へ転嫁せざるを得ないことについて、販売先企業や消費者の理解が進んだ。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・ 納入先が価格の変更を了承するには、納入先とその先の販売店との価格交渉が必要となる。そのため、製造企業が望む価格アップのタイミングと、価格転嫁の実施時期にタイムラグが生じる。
・ 中小企業と大企業とでは製造コストや販売数量に差があり、価格転嫁の交渉力に差がでる。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

- ・ 商品のリニューアル。
・ 量目の変更。
・ 利益率の低い商品を整理。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input checked="" type="checkbox"/> 正 規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰
<input checked="" type="checkbox"/> 非正規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・ 非常に深刻な影響を受けている	・ <input checked="" type="checkbox"/> 一定の影響を受けている	・ 現在のところ影響はない
------------------	---	---------------

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

<ul style="list-style-type: none">・ 短期的製造量の拡大が難しい。・ 需要の拡大に合わせた製造量の拡大が難しい。・ 時間的に人員が不足することがあり、ラインを長時間稼働することができない。

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

<ul style="list-style-type: none">・ 省力化設備の導入。・ 作業サポート設備導入による労働軽減対策。・ 待遇の改善。

業種別業況動向調査 [令和5年10-12月期]

団体名：北海道菓子工業組合

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年10-12月期）の現状について

項目	内容
	【該当するものを○で囲んでください。】 非常に悪い・悪い・ <input checked="" type="checkbox"/> やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い
ア. 業界団体における業況感	【主な判断理由】 ・価格転嫁が後手にまわらざるを得ない。 ・基本的に労働集約型産業であることから、利幅は限られている。 ・エネルギーと原料の値上がりは対処に限界がある。
イ. 売上高、売上単価の動向	・3%—5%増。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・持続的な値上がりが続いている。
エ. 収益の動向	・低下傾向で赤字もある。
オ. 設備投資の動向	・施設機械備品における老朽化の対応。限定的。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	・人手不足が継続的になっていることから、新規の取組へのモチベーションが上がらないでいる。
キ. 資金繰りの動向	・コロナ融資の返済が始まっており、少し悪くなるものと思われる。

(2) 来期（令和6年1-3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

・あまり良くないと思われる。
・事業の継続が困難になっていく状況から廃業や事業の縮小を図っていく傾向が強くなると思われる。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・ 事業継承者の不足と人材不足から、事業継続が危ぶまれている。
- ・ 人づくりへの費用を捻出しづらい状況が続き、スキルの向上を会社組織でおこなうことが更に困難になりつつある。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・ 引き続き、販路拡大・IT戦略・IoT・資金繰りも含め、総合的な支援をお願いしたい。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

- ・大いに影響がある ・影響がある ・多少影響がある ・影響はない ・わからない

(2) (1) による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

- ・仕入価格や燃料費の増加。
・輸送費の上昇による収益の悪化。

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

- ・全てできている (10割) ・概ねできている (9～6割) ・半ばできている (5～3割) ・ほとんどできていない (2割未満) ・全くできていない (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・小売店が多く、やむなくではあるが、値上げを独自で行うことができていること。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・価格競争力の不足。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

- ・サイズ変更。
・重量を減らす。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input checked="" type="checkbox"/> 正 規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰
<input checked="" type="checkbox"/> 非正規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・ 非常に深刻な影響を受けている	・ <input checked="" type="checkbox"/> 一定の影響を受けている	・ 現在のところ影響はない
------------------	---	---------------

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

・ 利益の減少。 ・ 生産性が低い。

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

・ 他企業との協働化を図る。

業種別業況動向調査 [令和5年10-12月期]

団体名：北海道商店街振興組合連合会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	【該当するものを○で囲んでください。】 非常に悪い・悪い・ <input checked="" type="checkbox"/> やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い
	【主な判断理由】 ・観光、ビジネスの来街者数が安定するなど、コロナ禍前の水準に商店街の景気が回復しつつある一方、回復が見られない、あるいは今期から悪化の地域がある。 ・物価高による消費意欲の減速、買い回り品に消費動向が向かず買い控えあり。
イ. 売上高、売上単価の動向	・物価高の影響もあり売上高の伸びは見られず、低調、あるいは減少傾向。 ・単価は値上げの影響で上昇傾向にある。 ・飲食では忘年会等で大人数を受入れる店は繁盛した一方、少人数のキャパの店は振るっていないところもある。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・上昇傾向が続いており、特に冬季間の暖房や除雪の燃料費の負担が大きい。
エ. 収益の動向	・年末商戦で多少の増加はあるものの大きな増加に至っていない。 ・コスト高が続いており収益性は厳しく、下がっている地域もある。
オ. 設備投資の動向	・大きな動き、変化なく、減少の地域もある。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	・従業員を雇用する店舗で人手が不足しており、特に飲食店や小売店で人手が不足。 ・一部地域の建設現場は最低賃金も上昇したことにより人材確保が困難となっている。
キ. 資金繰りの動向	・コロナ禍時の借入れ返済もはじまり、資金繰りは厳しいところもあり、楽観視できない。

(2) 来期（令和6年1-3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

- ・都心部では、雪まつり、年度替わりの需要、再開発の進展で、来期は期待される。
- ・地域では、物価の高止まりや上昇、消費者の節約志向が進むことも懸念され、来期はあまり期待できず厳しい状況が見込まれる。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・高齢化、人材不足等で組合の維持や商店街事務局運営が厳しい。
- ・イベント等に取り組む実働部隊の人材が不足している。
- ・商店街の組合員減少と新規開業場所の確保に問題があり。
- ・空き地、空き店舗など商店街の空洞化。
- ・商圏人口の減少、商店街の集客力の低下、仕入先からの値上げ要請や、店主の高齢化、人材不足、商店街事業の低迷。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・補助申請手続きの簡素化を要望。
- ・道補助金の補助率を 1/2 から 2/3 へ引上げを要望、組織運営や振興対策事業の自己負担軽減で組織活動の継続発展に期待。
- ・現在の自動車交通社会から公共交通社会へのシフト。
- ・令和 4 年度の「地域事業者連携型販売促進支援事業」のような商店街で利用しやすい補助事業を要望。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

- ・ 大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

(2) (1) による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

- ・ 仕入れ価格や原材料の高騰、輸送費、配送経費、燃料・光熱費の上昇で、特に冬季間の暖房や除雪のコストが増大。
- ・ 人件費の高騰。

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

- ・ 全てできている (10割) ・ 概ねできている (9～6割) ・ 半ばできている (5～3割) ・ ほとんどできていない (2割未満) ・ 全くできていない (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・ 物価が上がっていることを消費者側も理解していることもある。
- ・ 同種の価格との横並び意識も影響している。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・ 来店客の増加が進まない中での価格転嫁は悪循環を招く。
- ・ より安いものを求める消費者の流出、顧客離れが懸念され、購買意欲の低下、買い控えなど、値上げに踏み切りにくい。
- ・ 食品販売や飲食業は価格転嫁が進んでいるが、ネット通販可能な商品を販売するような店はかなり厳しい。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

- ・ 経費節減や販売サイズの変更、仕入れの見直しなど。
- ・ 具体策がなく対応に苦慮しているところがある。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input checked="" type="checkbox"/> 正 規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰
<input checked="" type="checkbox"/> 非正規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・ 非常に深刻な影響を受けている	・ <input checked="" type="checkbox"/> 一定の影響を受けている	・ 現在のところ影響はない
------------------	---	---------------

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

<ul style="list-style-type: none">・ 地域の商店街では若い人材確保に苦慮しており、事業主の負担が続いている。・ 他の従業員の過重労働につながり、その従業員も退職するなど、悪循環に陥りかねない。・ 営業時間の短縮や、従業員の休日・休暇取得への対応が難しくなって来ている。・ サービスの低下、利益減少が懸念される。

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

<ul style="list-style-type: none">・ 賃金引き上げと労働環境の整備であるが、賃金を引き上げる余裕がなく、事業規模の縮小なども視野に入れる個店もある。・ 賃金を引き上げても人は集まらず、大型店の賃金レベルまでの引き上げもできないので、対策に苦慮しているところもある。
--

業種別業況動向調査 [令和5年10-12月期]

団体名：（一社）全国旅行業協会北海道支部

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・<input checked="" type="checkbox"/>やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>・コロナ禍以前に近づいてはいるが、コロナ禍で受けた融資の返済に追われており、まだまだ厳しい状況である。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>・宿泊料金やバス料金が全体的に高騰しているため、旅行代金の売上単価は上がっている。</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	
エ. 収益の動向	<p>・売上は向上しているものの、諸経費も増加しており、収益にはほとんど反映されてはいない。</p>
オ. 設備投資の動向	
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>・旅行業に関しては、新規雇用の動向はあまり無い。</p> <p>・ホテル、運送業に関しては、募集をかけても応募がなく、人手不足。</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>・コロナ禍で受けた融資の返済に追われており、引き続き厳しい状況が続き、自主廃業をする会員も出ている。</p>

(2) 来期（令和6年1-3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・ホテル、運送業は人材確保が重点である。
- ・バス会社は今年も大型貸し切りバスの不足が続いており、そのため、旅行会社は予約を受けたくても断わらざるを得ない状況が出てきている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

・大いに影響がある ・影響がある ・多少影響がある ・影響はない ・わからない

(2) (1)による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

・全てできている ・概ねできている ・半ばできている ・ほとんどできていない ・全くできていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

正規 ・非常に不足 ・不足 ・充足 ・過剰

非正規 ・非常に不足 ・不足 ・充足 ・過剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・非常に深刻な影響を受けている ・一定の影響を受けている ・現在のところ影響はない

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

業種別業況動向調査 [令和5年10-12月期]

団体名：（一社）日本ホテル協会北海道支部

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・<input checked="" type="checkbox"/>やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊の好調にけん引され、コロナの前の収益をとり戻しつつあるものの、飲食付き宴会の低迷・人手不足による受注制限が懸念材料であること。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊についてはコロナ前と比較し稼働で下回るものの単価がコロナ前を上回り収入は同程度。レストランは収入・単価とも前四半期並み。 ・宴会は法人需要が回復基調にあるが、コロナ前には届かず。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・すべてにおいて値上げが顕著。 ・前四半期同様、電気料金の負担増が大きい。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍前の2019年に対しては約1割程度の減少。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰り、資金調達に対する不安要素が大きく、大きな設備投資には消極的。 ・一部ではアフターコロナを見据え投資する動きもある。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<ul style="list-style-type: none"> ・前期同様 正規、非正規ともに不足傾向 ・コロナ禍の人員縮小（退職、休業、出向）からの反転期にあり、人手不足が顕著である。新規採用も再開しているもののホテル業の求人になが集まらない（不人気・不安）。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関の対応は不変。 ・設備投資より運転資金の調達が主と思われる。

(2) 来期（令和6年1-3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊については、10-12月は単価で稼ぎコロナ前に近い収益をあげたものの、1-3月期は、札幌市内は4年ぶりの正規開催となる雪まつりを含む2月の動向次第で、冬季のインバウンド需要に期待したい。 ・レストランはホテル利用の安心感から前四半期に続き順調で、10-12月期も好調であるが、コロナ禍に縮小・統廃合などを重ねた結果、収益的には厳しい。 ・宴会部門は会議等の開催は多くなってきているが、新年会等飲食を伴う大人数の宴席については1-3月期についても厳しい状況。 ・全体的に要員不足、原材料の値上げ対策が不可欠。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・人材確保と省力化。
コロナ禍によりスタンダードであったサービスが変わりつつあり、それに対応しニューノーマルの中、収益を上げていくかが課題。
- ・コスト増対策
食材の高騰に対しては一部価格転嫁等の対策を講じているものの、水道光熱費の高騰は装置産業であるホテル業には負担が大きい。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・コロナ禍の中、宿泊施設向けに様々な割引・支援が行われ、中断期間はあるものの一定の動きがあり、非常にありがたく感謝している。
また海外からの渡航も再開し期待しているが、空港での受け入れ態勢も整備しなくてはコロナ前同様の便数とはならないのではと危惧している。
- ・上記1(2)のとおり飲食を伴う宴会等の動きが鈍く、行政、関連団体等が率先して飲食付き宴会を開催いただくことで（感染対策の徹底を前提として）民間企業のベンチマークとなっていたきたい。
併せて水道光熱費等の高騰に対する助成事業の実施（中小企業への助成は実施済）や、旅館・ホテルにとどまらず観光業界全体の人材確保対策をお願いしたい。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

- ・大いに影響がある ・影響がある ・多少影響がある ・影響はない ・わからない

(2) (1) による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

- ・食材・備品関係の値上げ。
・水道光熱費（特に電気・ガス）の高騰。

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

- ・全てできている (10割) ・概ねできている (9～6割) ・半ばできている (5～3割) ・ほとんどできていない (2割未満) ・全くできていない (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・一部販売価格の改訂や営業形態の変更を行った。
また昨今の社会情勢から飲食に関する価格改定については顧客の理解も得やすい状況にある。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・前記II1(2)にも記載したが、水道光熱費の高騰は値上げ幅が大きく価格転嫁で対応できるレベルではない。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

- ・メニュー内容の変更。
・営業形態の変更等。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input checked="" type="checkbox"/> 正 規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰
<input checked="" type="checkbox"/> 非正規	・ 非常に不足	・ <input checked="" type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・ 非常に深刻な影響を受けている	・ <input checked="" type="checkbox"/> 一定の影響を受けている	・ 現在のところ影響はない
------------------	---	---------------

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

<ul style="list-style-type: none">・ 客室清掃や朝食等のレストランサービス、調理スタッフの不足により受注制限を行うこともあり、売上の機会損失。・ 調理等専門技術の伝承への懸念。
--

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

<ul style="list-style-type: none">・ 採用活動の強化。・ タイミーなど新規人材確保スタイルの導入検討。・ 外国人労働者の採用検討。
--

業種別業況動向調査 [令和5年10-12月期]

団体名：（一社）北海道建設業協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年10-12月期）の現状について

項目	内容
	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p>
ア. 業界団体における業況感	<p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元建設産業の景気は、「悪い」傾向がやや弱まっている。 ・地区別の道南は「悪い」傾向が弱まっている。 ・完工高別の3億円未満、10億円未満、30億円未満は、「悪い」傾向が弱まっている。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・受注総額は、「減少」傾向がやや弱まっている。 ・官公庁工事は、「減少」傾向がやや弱まり、民間工事は「減少」傾向がやや強まっている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・資材の調達は、「困難」傾向が続いている。 ・資材価格は、「上昇」傾向が弱まっている。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・収益は、「減少」傾向がやや弱まっている。 ・収益の「減少」理由をみると、「完成工事高の減少」（73.1%）が最も多く、次に「人件費の上昇」（49.3%）、「資材価格の上昇」（49.3%）が同率となっている。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・不明
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の雇用の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>【人手の過不足の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設労働者の確保は、「困難」傾向が続いている。 <p>【雇用調整等の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不明 <p>【当面の採用予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不明
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りは、「容易」傾向が続いている。 ・支払手形の平均サイトは、「90日以内」（69.1%）、「91日～120日」（29.7%）の順となっている。 ・受取手形の平均サイトは、「91日～120日」（47.8%）、「90日以内」（46.5%）の順となっている。

(2) 来期（令和6年1－3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

○業界団体における業況感

- ・悪い傾向がやや強まる見通し。

○売上高、売上単価の動向

- ・受注総額は「減少」傾向が続く見通し。
- ・官公庁工事は「減少」傾向がやや強まり、民間工事は「減少」傾向が続く見通し。

○原材料・燃料・仕入コストの動向

- ・資材の調達は、「困難」傾向がやや強まる見通し。
- ・資材価格は、「上昇」傾向が続く見通し。

○収益の動向

- ・「減少」傾向が強まる見通し。

○雇用の動向（人手の過不足の状況）

- ・困難傾向が強まる見通し。

○資金繰りの動向

- ・「容易」傾向が続く見通し。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・経営上の問題点は、①人手不足、②従業員の高齢化、③受注の減少、が上位三項目となっており、「人手不足」は29期連続で経営上の問題点1位。同じく「従業員の高齢化」は28期連続で2位となっている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・時間外労働の上限規制を守るため、中建審が勧告した「工期に関する基準」については、自治体（市町村）に対して、国の基準に準ずるよう要請し、民間発注者を含むすべての発注者に周知をお願いします。
- ・激甚化、多様化する災害への対応と安全・安心な社会基盤整備の形成のためにも「北海道強靱化計画」に基づく施策の推進をお願いします。
- ・「労務費、原材料費、エネルギーコスト等の高騰の状況を踏まえた対応について」（令和5年6月8日付）が経済産業省・国土交通省より地方自治体や主要民間発注者に対して発出されておりますが、これらの要請を踏まえ、北海道として市町村や民間発注者への指導をお願いします。
特に民間発注者については、直近の資材価格の調達や状況を反映した価格や工期での契約締結となるよう指導をお願いします。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

- ・大いに影響がある ・影響がある ・**多少影響がある** ・影響はない ・わからない

(2) (1)による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

- ・車両・重機等の燃料費の増加。
・材料仕入れ価格高騰による収益の減少。

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

- ・全てできている (10割) ・概ねできている (9～6割) ・**半ばできている** (5～3割) ・ほとんどできていない (2割未満) ・全くできていない (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・発注側の適正価格への理解が進んだ。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・民間発注者は価格変更に伴う価格交渉が難しい。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

- ・経費削減。
・資材発注量の適正化。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input checked="" type="checkbox"/> 正 規	・ 非常に不足	・ <input type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰
<input checked="" type="checkbox"/> 非正規	・ 非常に不足	・ <input type="checkbox"/> 不 足	・ 充 足	・ 過 剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・ 非常に深刻な影響を受けている	・ <input checked="" type="checkbox"/> 一定の影響を受けている	・ 現在のところ影響はない
------------------	---	---------------

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

<ul style="list-style-type: none">・ 利益減少（労務費及び人件費の上昇）。・ 労働環境の悪化（時間外労働の増加）。・ 作業員の高齢化に伴うノウハウ伝承の不足。
--

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

<ul style="list-style-type: none">・ 賞与や賃金の引き上げ。・ 定年制の延長。・ ICT 施工。・ DX の推進。・ 人材派遣の利用。
--

業種別業況動向調査 [令和5年10-12月期]

団体名：（公社）北海道トラック協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送量は年末需要などからやや増加傾向であるが、燃料・油脂をはじめとする運送コストが上昇しており、価格転嫁も十分には進んでいないため。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> 輸送量の増加とコスト転嫁等の影響により増加傾向
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> 燃料（軽油）及び油脂やタイヤなどの全ての消耗品価格が値上がりの状況が続いており、加えて車両本体価格の値上げや車両納期の遅れが続いている。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> 燃料価格の高止まり等の輸送コスト全体の上昇により収益を圧迫している状況であり増収減益の状況が続いている。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> 車両本体価格の値上りなどの影響により、車両代替え等の設備投資はあまり進んでいない。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<ul style="list-style-type: none"> ドライバー及び荷役作業員等の新規雇用が進んでおらず、加えてドライバーの高齢化等により、ドライバー不足の状況が続いている。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> 資金繰りについては、大きな変化は見られない。

(2) 来期（令和6年1-3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<ul style="list-style-type: none"> 荷種によっては年始や年度末の需要により一時的な需要増加が見込まれるが、燃料価格の高騰などコスト増について改善が見込めないため、全体的には今期と同様の傾向が続く見通し。 燃料価格高騰などの価格転嫁は大手企業の一部では進んでいるが、中小企業については進んでいない状況。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・2023年4月からの60時間超の割増賃金率の引き上げに加え、2024年4月からの運転者の時間外労働の上限規制など「2024年問題」への対応も迫っているが、ドライバー不足も解消されない事から特に中小企業については対応に苦慮している。

また、コスト増への価格転嫁が進まない事から収益も上がらず、運転者の労働環境改善も進められない。そのため人材確保も進まないという悪循環の状態が続いている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・国が掲げる「物流革新に向けた政策パッケージ」と連動した支援等の実施。
- ・燃料価格高騰に対するトラック運送事業者への追加支援策を望む。
- ・景気浮揚対策を望む。
- ・北海道内の高規格幹線道路及び一般道のインフラ整備促進を望む。
- ・北海道ブランドの維持・拡大の為、道外へ輸送するための物流コストに対する支援を望む。
- ・公共事業の輸送費関連の積算単価はやや上昇しているが、事業受託企業から実運送事業者へ支払われる輸送費が原価割れを起こす事例もあり、適正な運賃が支払われるよう指導される事を望む。
- ・公共事業の工期が集中しており、ドライバー不足等により車両の確保が出来ない事例があるので、公共事業の工期の平準化等の対策を望む。
- ・災害時等における、道路の安全確保対策と燃料の安定供給・確保対策を望む

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

・ **大いに影響がある** ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

(2) (1) による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

- ・ 貨物自動車運送にとって燃料（軽油）は必要不可欠であり、原油価格の高騰は経営に直接影響する費目である。
- ・ 燃料価格の上昇分を運賃・料金に転嫁することが必要であるが、荷主との力関係等により交渉が進まないケースが多く、自助努力にも限界があり経営を圧迫している状況にある。
- ・ 持続的で安定的な輸送の確保のため、上部団体と連携して国等に対し対策を要望している。

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

・ 全てできている (10割) ・ 概ねできている (9～6割) ・ **半ばできている** (5～3割) ・ ほとんどできていない (2割未満) ・ 全くできていない (ゼロ)

※ 3割程度

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・ 荷主企業の「物流 2024 年問題」や運送業界の現状に対する理解が進んだ。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

- ・ 荷主企業との力関係や他社との競合により交渉が進まず、また、荷主企業自体も原料コスト高などの影響を受けているため、交渉が進まない。（※特に中小企業）

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

- ・ 経費節減（輸送効率化等）には取り組んでいるが、荷主企業等の協力も必要であり、自助努力だけでは効率化は難しく、コスト増分を自社負担して対応せざるを得ない。
- ・ ごく一部の企業では他社との共同輸送や中継輸送などに取り組んでいる。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input checked="" type="checkbox"/> 正 規	・ <input checked="" type="checkbox"/> 非常に不足	・ 不 足	・ 充 足	・ 過 剰
(※特にドライバー)				
<input checked="" type="checkbox"/> 非正規	・ <input checked="" type="checkbox"/> 非常に不足	・ 不 足	・ 充 足	・ 過 剰
(※特に荷役作業員等)				

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

・ 非常に深刻な影響を受けている	・ <input checked="" type="checkbox"/> 一定の影響を受けている	・ 現在のところ影響はない
※今後は「非常に深刻な影響を受ける」事が予想される、		

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

<ul style="list-style-type: none">・ ドライバー不足のため、新規運送依頼を受注できないケースや受注しても協力運送会社に依頼せざるを得ないため、収益には繋がらない。・ 高齢化も進んでおり、今後、ドライバー不足が深刻になると、物流が停滞する事が危惧される。
--

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

<ul style="list-style-type: none">・ 若年層の労働人口が少ない中、ドライバーを増やすためには労働環境改善（賃金、労働時間短縮）が不可欠である。 そのためには運賃水準を高くする必要がある、最低でも国土交通省が告示している「標準的な運賃」を収受出来る環境整備が必要である。 <p>また、ドライバーの労働時間短縮のため、運送事業者では輸送ルートや配送日数の見直し等の輸送効率化を進めたいが、荷主の理解・協力が不可欠であり、運送事業者だけでは進められない事が課題。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 当協会では荷主に対して運送業界の現状や「標準的な運賃」などについての広報活動等を実施し、運送事業者と荷主が交渉しやすい環境整備を進めている。
--

業種別業況動向調査 [令和5年10-12月期]

団体名：（一社）北海道商工会議所連合会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	現状（10-12月期） ⇒ 見通し（1-3月期） ※前年同期比 増加-減少
	【主な判断理由】 全業種 △10.1 ⇒ △12.0 製造 △21.1 ⇒ △15.7 建設 △15.3 ⇒ △15.4 卸売 △ 1.7 ⇒ △ 8.4 小売 △ 9.1 ⇒ △13.8 サービス △ 3.0 ⇒ △ 7.0
イ. 売上高、売上単価の動向	現状（10-12月期） ⇒ 見通し（1-3月期） ※前年同期比 増加-減少 全業種 △ 2.8 ⇒ △ 5.9 製造 △ 1.7 ⇒ 0.0 建設 △27.7 ⇒ △26.4 卸売 0.0 ⇒ 5.3 小売 5.9 ⇒ △ 7.4 サービス 9.8 ⇒ △ 1.0
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	
エ. 収益の動向	今期の水準（10-12月期） ※黒字-赤字 全業種 1.2 製造 3.5 建設 12.5 卸売 3.4 小売 △10.4 サービス △ 2.9 ⇒来期の水準（1-3月期） ※前年同期比、黒字-赤字 全業種 △ 18.7 製造 △ 30.2 建設 △ 26.4 卸売 △ 7.0 小売 △ 16.9 サービス △ 13.0

<p>オ. 設備投資の動向</p>	<p>実施した（10－12月期） ⇒ 実施予定（1－3月期） ※単位：％</p> <p>全業種 22.9 ⇒ 19.3 製造 28.6 ⇒ 20.4 建設 23.9 ⇒ 21.9 卸売 21.8 ⇒ 12.7 小売 17.2 ⇒ 20.3 サービス 22.8 ⇒ 21.2</p>
<p>カ. 雇用の動向</p> <p>※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入</p>	<p>今期の水準（10－12月期） ※過剰－不足</p> <p>全業種 △29.8 製造 △27.3 建設 △47.2 卸売 △27.3 小売 △14.3 サービス △33.0</p>
<p>キ. 資金繰りの動向</p>	<p>現状（10－12月期） ⇒ 見通し（1－3月期） ※前年同期比、好転－悪化</p> <p>全業種 △ 9.1 ⇒ △13.6 製造 △16.1 ⇒ △18.8 建設 △ 8.3 ⇒ △12.5 卸売 △ 3.4 ⇒ △12.3 小売 △13.6 ⇒ △12.3 サービス △ 4.0 ⇒ △12.3</p>

業種別業況動向調査 [令和5年10-12月期]

団体名：北海道商工会連合会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	【該当するものを○で囲んでください。】 <input checked="" type="checkbox"/> 非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い
	【主な判断理由】 【製造業】前年同期比 DI 値＝▲9.8 P 【建設業】前年同期比 DI 値＝▲14.9 P 【小売業】前年同期比 DI 値＝▲20.7 P 【サービス業】前年同期比 DI 値＝▲31.5 P
イ. 売上高、売上単価の動向	■売上高 【製造業】売上(加工)額 前年同期比 DI 値＝▲ 7.9 P 【建設業】完成工事(請負工事)額 前年同期比 DI 値＝ 2.1 P 【小売業】売上額 前年同期比 DI 値＝▲ 6.1 P 【サービス業】売上(収入)額 前年同期比 DI 値＝▲ 7.2 P ■売上単価 【製造業】売上(加工)単価 前年同期比 DI 値＝ 25.5 P 【建設業】× 【小売業】客単価 前年同期比 DI 値＝▲ 6.1 P 【サービス業】客単価 前年同期比 DI 値＝ 0.0 P
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	■原材料仕入単価 【製造業】原材料仕入単価 前年同期比 DI 値＝66.0 P 【建設業】材料仕入単価 前年同期比 DI 値＝73.9 P 【小売業】商品仕入単価 前年同期比 DI 値＝69.6 P 【サービス業】仕入単価(材料等) 前年同期比 DI 値＝66.1 P
エ. 収益の動向	■採算（経常利益） 【製造業】 前年同期比 DI 値＝▲21.6 P 【建設業】 前年同期比 DI 値＝▲27.6 P 【小売業】 前年同期比 DI 値＝▲30.4 P 【サービス業】 前年同期比 DI 値＝▲34.2 P
オ. 設備投資の動向	■設備投資の実施 【製造業】回答 51 社の内、1 社実施 (投資内容) 生産設備＝1 社 【建設業】回答 47 社の内、5 社実施 (投資内容) 車両・運搬具、建設機械＝各 2 社、OA 機器＝1 社

	<p>【小売業】 回答 82 社の内、5 社実施 (投資内容) 車両・運搬具=3 社、土地、販売設備、付帯施設、OA 機器=各 1 社</p> <p>【サービス業】 回答 111 社の内、12 社実施 (投資内容) サービス=5 社、車両・運搬具=4 社、その他=2 社、建物、付帯施設=各 1 社</p>
<p>カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入</p>	<p>【製造業】 前年同期比 DI 値= 0.0 P 【建設業】 前年同期比 DI 値=▲18.2 P 【小売業】 前年同期比 DI 値=▲ 3.5 P 【サービス業】 前年同期比 DI 値=▲ 2.2 P</p>
<p>キ. 資金繰りの動向</p>	<p>【製造業】 前年同期比 DI 値=▲ 9.8 P 【建設業】 前年同期比 DI 値=▲ 2.2 P 【小売業】 前年同期比 DI 値=▲19.0 P 【サービス業】 前年同期比 DI 値=▲20.1 P</p>

(2) 来期（令和 6 年 1－3 月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<p>■業況</p> <p>【製造業】 前年同期比 DI 値 =▲19.6 P 【建設業】 前年同期比 DI 値 =▲14.8 P 【小売業】 前年同期比 DI 値 =▲25.6 P 【サービス業】 前年同期比 DI 値=▲26.1 P</p> <p>■売上高</p> <p>【製造業】 売上(加工)額 前年同期比 DI 値=▲ 5.9 P 【建設業】 完成工事(請負工事)額 前年同期比 DI 値=▲ 6.4 P 【小売業】 売上額 前年同期比 DI 値=▲17.1 P 【サービス業】 売上(収入)額 前年同期比 DI 値=▲18.0 P</p> <p>■売上単価</p> <p>【製造業】 売上(加工)単価 前年同期比 DI 値= 13.7 P 【建設業】 × 【小売業】 客単価 前年同期比 DI 値=▲13.4 P 【サービス業】 客単価 前年同期比 DI 値=▲10.9 P</p> <p>■原材料単価</p> <p>【製造業】 原材料仕入単価 前年同期比 DI 値=58.0 P 【建設業】 材料仕入単価 前年同期比 DI 値=54.3 P 【小売業】 商品仕入単価 前年同期比 DI 値=57.3 P 【サービス業】 仕入単価(材料等) 前年同期比 DI 値=55.0 P</p> <p>■採算（経常利益）</p> <p>【製造業】 前年同期比 DI 値=▲15.7 P 【建設業】 前年同期比 DI 値=▲25.5 P 【小売業】 前年同期比 DI 値=▲29.3 P 【サービス業】 前年同期比 DI 値=▲30.6 P</p> <p>■設備投資の将来の計画</p> <p>【製造業】 回答 51 社の内、4 社計画 (投資内容) 生産設備=3 社、付帯施設=1 社</p>

【建設業】回答 47 社の内、4 社計画

(投資内容)

車両・運搬具、建設機械=各 2 社、OA 機器=1 社

【小売業】回答 82 社の内、6 社計画

(投資内容)

販売設備=3 社、OA 機器=2 社、車両運搬具=1 社

【サービス業】回答 111 社の内、6 社計画

(投資内容)

車両・運搬具=3 社、建物、サービス、付帯設備、その他=各 1 社

■人手過不足の見通し

【製造業】 来期見通し DI 値=▲ 6.4 P

【建設業】 来期見通し DI 値=▲ 11.3 P

【小売業】 来期見通し DI 値=▲ 5.3 P

【サービス業】 来期見通し DI 値=▲ 4.4 P

■資金繰りの見通し

【製造業】 前年同期比 DI 値=▲11.7 P

【建設業】 前年同期比 DI 値=▲ 6.5 P

【小売業】 前年同期比 DI 値=▲22.8 P

【サービス業】 前年同期比 DI 値=▲21.1 P

2 業界として抱える問題点・課題について

【製造業】

1 位：原材料価格の上昇 2 位：需要の停滞 3 位：従業員の確保難

4 位：生産設備の不足・老朽化 5 位：熟練技術者の確保

【建設業】

1 位：材料価格の上昇 2 位：従業員の確保難 3 位：新規参入業者の増加

4 位：材料の入手難 5 位：民間需要の停滞

【小売業】

1 位：仕入単価の上昇 2 位：購買力の他地域への流出 3 位：需要の停滞

4 位：消費者ニーズの変化 5 位：人件費以外の経費の増加

【サービス業】

1 位：材料等仕入単価の上昇 2 位：需要の停滞 3 位：人件費以外の経費の増加

4 位：利用者のニーズの変化 5 位：店舗の狭隘・老朽化

3 道の施策等に対する意見、要望について

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

- ・ 大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

(2) (1) による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

- 原材料等の上昇が続いており、製品代やナメシ工賃を初めて大幅に改定する。
- 売上は安定してきたが、原材料の価格上昇、バターの仕入が昨年度の月実績70%しか出来ない等の不安がある。
- 工事に使用する消耗品の値上が9・10月にあり、10~15%上がった。
- 売上回復の遅れと原材料価格の上昇と資金不足の3重苦への対策が思いつかないことが現状であり、知恵が欲しいと思っている。
- 度重なる原材料の高騰に加え、光熱費や燃料費等の負担額が激増している中、年次契約の受注は売価を上げることができない。次年度の予算見積額の設定も難しい。設備の老朽化への対策も考えなければならない。
- 原材料高騰も去年よりゆるやかになり価格転嫁がようやく追いついた。メイン材料の一部は価格が落ちてきているものもあり、今後は更に業況は良くなる見通し。
- 官公庁の工事が減少傾向で、当社の売上に大きく影響が出ている。人件費の引上げや物価高騰と経営環境が難しくなっていく中、売上を維持、収益の確保が課題となっている。
- 仕入単価があらゆるもので上がっている。
- 販売価格の値上げで売上額は上がっているように見えるが、実際は仕入額も上がっているため利益増加にはいたっていない。
- 猛暑の影響から成果の価格高騰と品不足の影響が大きい。物価高については全般的に受け入れられている感触はあるものの、消費する物の優先順位を意識している傾向にあり、この先の消費動向が読みづらい。
- 仕入単価が上がり、収益性の改善が急務となっている。
- 当店の利用者は高齢者が占め、主に年金で生活している顧客が多いため、依然として続く価格高騰、物価上昇に伴い価格の安いスーパーや宅配システムへ流出し続けている。
- 物価上昇の波が止まらず、大企業、中小企業のいずれもが仕入れ額変更を提示してきている。現状、利益率の観点からまだ当社商品の値上げは考えていなかったが、年始に向け準備を進めることにした。上昇率は5%程度を予定。
- 売上は多少上昇しているが、経費も全般に上がっているため、利益率は変わらないと思う。事務所のリフォームは、来期中に行う予定。
- 仕入れ単価の上昇により利益を出しにくくなっている。
- 前年度と比較して来客数の変化は感じないが、値上げにより客単価が上昇した。冬場(今期)は事業の閑散期にあたるため、比較業況は悪いとした。また、10~12月は光熱費等の販管費の値上げにより赤字になる見込。
- 物価高騰による原価率の上昇で利益が少なく感じる。客単価を上げたいが思った効果がでていない。メニューの見直しを検討している。
- 経費や仕入単価の増加。事業主が高齢のため利用者の人数を制限せざるを得ない。

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

・ 全てできている (10割) ・ 概ねできている (9～6割) ・ 半ばできている (5～3割) ・ **ほとんどできていない** (2割未満) ・ 全くできていない (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

- 原材料等の上昇が続いており、製品代やナメシ工賃を初めて大幅に改定する。
- 工事に使用する消耗品の値上が9・10月にあり、10～15%上がった。生コン価格も昨年から5,000円くらい上がっており、価格にすべて転嫁することは難しい。単価を上げていかなければ経営が厳しくなる。
- 原材料高騰も去年よりゆるやかになり価格転嫁がようやく追いついた。メイン材料の一部は価格が落ちてきているものもあり、今後は更に業況は良くなる見通し。
- 利用者のニーズが、コロナが収まり外国人が増えてくる傾向にある。変化するニーズに対応していかなければいけない。英語ができる熟練スタッフの確保、若者の確保が難しい。
- 売上は多少上昇しているが、経費も全般に上がっているため、利益率は変わらないと思う。事務所のリフォームは、来期中に行う予定。
- 仕入れ単価の上昇により利益を出しにくくなっている。
- 前年度と比較して来客数の変化は感じないが、値上げにより客単価が上昇した。冬場(今期)は事業の閑散期にあたるため、比較業況は悪くとした。また、10～12月は光熱費等の販管費の値上げにより赤字になる見込。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

<input type="checkbox"/> 正 規	<input checked="" type="checkbox"/> 非常に不足	<input type="checkbox"/> 不 足	<input type="checkbox"/> 充 足	<input type="checkbox"/> 過 剰
<input checked="" type="checkbox"/> 非正規	<input checked="" type="checkbox"/> 非常に不足	<input type="checkbox"/> 不 足	<input type="checkbox"/> 充 足	<input type="checkbox"/> 過 剰

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

<input checked="" type="checkbox"/> 非常に深刻な影響を受けている	<input type="checkbox"/> 一定の影響を受けている	<input type="checkbox"/> 現在のところ影響はない
--	--------------------------------------	--------------------------------------

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

<p><input type="checkbox"/> 給与を上げられない。消費税を早く減税してほしい。税金に苦しめられている。物価上昇も止めてほしい。</p> <p><input type="checkbox"/> 仕事量はあるが、従業員不足に加え高齢化している作業員の負担が大きく、労基法の超過勤務時間の制約がある中で業績を上げることは至難の業である。資金繰りもさることながら業況の好転は非常に難しいと思われる。</p> <p><input type="checkbox"/> 材料費や燃料費の高騰と従業員の確保難によりなかなかうまくいかない。</p> <p><input type="checkbox"/> 人口が減少している。</p> <p><input type="checkbox"/> 利用者のニーズが、コロナが収まり外国人が増えてくる傾向にある。変化するニーズに対応していかなければいけない。英語ができる熟練スタッフの確保、若者の確保が難しい。</p>
--

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

--

業種別業況動向調査 [令和5年10-12月期]

団体名：北海道中小企業団体中央会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p style="text-align: center;">非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <hr/> <p>【主な判断理由】</p> <p>[製造業]</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） やや悪い：原材料の値上がりや原材料の確保の見通しが曖昧なほか、人件費の上昇、引き合いの低迷等良い状況とは言えない。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 非常に悪い：製品需要に回復の兆しが見受けられない。カラマツパレット、包材の受注の回復が見られない。5月以降、生産調整が未だに続いている。原木消費量、製材生産量ともに前年対比75%需要激減、生産コスト高騰、仕入単価ピーク時の製品・原料の在庫が重荷となっている。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 悪い：販売数量の落ち込み。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 悪い：生コン出荷量の前年同期比は96%と低水準。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 良い：新造船の受注単価上昇と円安効果で業績が回復している。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 横ばい：人の動きが戻りつつあり、また原材料価格等高騰による価格転嫁もある程度進んでいるが、今後の経営環境は先行き不透明感が強い。</p> <p>[非製造業]</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 横ばい：扱い品目により良化・悪化にばらつきはあるが、全般的に横ばいの感覚。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） やや悪い：令和5年の酷暑の影響により、青果物の生産量減少が年末まで尾を引き、結果として、価格高騰となったため、売価を小売価格に転嫁できない小売業者が苦慮した。</p> <p>○卸売業（全道：木材） やや悪い：物価、資材高騰により住宅市場の低迷感が感じられる。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 良い：11月の函館朝市は、10月からスタートしたHOKKAIDO LOVE!割「秋冬キャンペーン」の影響もあって、前半・後半の連休は、ともにコロナ禍前以上の賑わいが見られた。利用額は極端に大きくはないが、これからの年末商戦に向けて、弾みをつけたいと思う。</p>

	<p>○小売業（全道：燃料） やや悪い</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 横ばい：高温と飼料の高騰のダブルパンチで収益が落ち込み、来年度の事業計画の立案に苦慮している。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 悪い： [現状] 地元金融機関の小売業の業況判断指数（D.I 値） 業況 ⇒ 「良い」－「悪い」 ◆判断 D.I （今期の状況）10月～12月 ▲16（悪い） [見通し]（来期見通し）1月～3月 ▲23（悪い）</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 横ばい：営業用消耗品等の値上がり。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） やや良い：相変わらず企業の DX 化投資が伸びてシステム開発案件の需要が堅調に伸長したが、技術人材の不足で、思うような案件獲得ができなかった。しかし、発注元の案件単価への価格転嫁の容認が進んだことで、オフィスコスト増や高騰している人件費をカバーできる状況にはなってきた。ただ、企業収益としては好況業種と言われるほどの利益確保には至らず、増収微増益の状況となっている道内中小 IT 企業が多い。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 横ばい：受注額の状況は横ばいの状況。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>[製造業]</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 単価は上昇傾向だが、売上高は横ばいか下降傾向である。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 単価は下がっていないが、販売量の減少により減収となっている。 （B 社）一部を除き単価は維持していることから、売上高も前年比 75% （C 社）売上高：昨年比 79% 売上単価：昨年比 97%（横ばい。仕入販売品が一部値下り。）</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 売上高は製品単価の値上げ効果で、かろうじて前年並みである。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 原材料費高騰による価格改定が一巡した。多くの地域の積算単価にも反映済み。一方、更なる価格改定の動きが広がりつつある。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 売上高は増加、売上単価は上昇している。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 価格転嫁などにより、売上高増となっている。</p> <p>[非製造業]</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 資材価格や製品仕入れ価格の高騰で段階的な値上げが続いており、単価は上昇、全体的に売上は横ばいの状況。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 円安の影響で国内産の生産物が広く輸出に回され、国内価格が高騰し、加えて原料高騰の影響もあって仕入価格が上昇したが、内需が弱いため商品単価を上げることが出来ず、仕入価格高騰、売値の据え置きとなってしまった。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 11 月 23 日の祝日に空港運営会社と連携して、シンガポールのインフルエンサーを招き、現地の消費者に朝市の商品を売り込む「ライ</p>

	<p>ブコマース」を実施した。インフルエンサーがイカ釣りに挑戦したり、配信を通じて店内の魅力を紹介したりしながら、チャット機能を通じて視聴者からリアルタイムで注文を受け付ける販売店へ移動。販売店では刺身用ホタテや根ボッケ、ズワイガニ、スモークサーモンといった海産物をずらりと並べ、ライバーの2人がそれぞれ試食し、味の感想や調理方法などを視聴者へ伝え、チャット上で注文が殺到した。中でも「かにまん」は200個も注文が入り、視聴者から大変好評を得た。今後は対応した店舗の感想や他の店舗の反応をみて、要望があれば函館朝市としても定期的な招致を図っていききたい。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 米作地区は例年並み。畑作地区は高温が原因で全体的に不良。酪農地区は売上・収益ともに減少。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） [現状] 売上額⇒「増加」-「減少」 ◆判断 D. I (今期の状況) 10月～12月 ▲10 [見通し] (来期見通し) 1月～3月 ▲12</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 統制料金である。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） システム開発案件は多いが、技術人材不足の影響で思ったような案件数の獲得が出来なかった。ただし、案件単価への価格転嫁が進んで、売上高の伸びに繋がった。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 大きな変化はない。</p>
<p>ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向</p>	<p>[製造業]</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 原材料については為替の動向もあるが、地場の原料調達が見込まれる状況もある。燃料・輸送・電気等の負担増は吸収しきれていない。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 原木価格は昨年度末の水準に戻って下げ止まった。電気料金は上昇、輸送費の新年度に向けて上昇。 (B社) 原木消費量が減っていることから、原木入荷量も制限せざるを得ず、仕入単価は維持。電気料金は前年比と変わらず、一昨年比153%と相変わらず高い。 (C社) 原木在庫 前年比 トドマツ 190%、カラマツ 115% 仕入価格 前年比 トドマツ 102%、カラマツ 100% 輸入製材 昨年比 80%、製材荷動き悪く、当用買い。 生産経費 電力費は昨年比107%。生産減少を加味すると134%</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 現時点では落ち着いている。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 生コン運搬費、骨材運搬費が上昇。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 鋼材、資機材等の仕入価格、人件費が上昇。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 全般的に上昇している。</p> <p>[非製造業]</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 仕入コストは高止まりの状況で、商品価格の段階的値上げで対処している。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 輸送コスト、材料コストの上昇で苦慮している小売が多い。</p>

	<p>○小売業（函館：各種商品） 函館市農林水産部発表の10月の生鮮スルメイカ取扱量は、過去最低の昨年を下回る77トン（前年比15トン減）を記録。翌11月の生鮮スルメイカ取扱量も過去最低の昨年を下回る76トン（前年比16トン減）を記録。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 生産飼料の高騰、原油高と、生活に係る全ての物の値上げが続いており、価格転嫁により販売価格が上がり、買い控えとなっている。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） [現状] 仕入価格⇒「上昇」-「下降」 ◆判断 D. I (今期の状況) 10月～12月 67 [見通し] (来期見通し) 1月～3月 45</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 厳しい。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） IT企業の原価は人件費やオフィス賃料、電気・ガス料金をはじめとするオフィスコストであるが、これらの上昇が収益を圧迫している。人件費は、技術人材の採用や離職防止のためにも今後も上昇が見込まれ、オフィスコストも上昇もしくは高止まりは避けられないと予測している。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 高止まり。</p>
<p>工. 収益の動向</p>	<p>[製造業]</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 単価への転換は徐々に進んでいるが、生産コストの上昇が大きく、収益を圧迫している。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 生産量が減った分、売上高も減少。さらに労務費、工場経費は増えていることから収益性は悪化している。現時点で赤字ではないが、大幅な減益となっている。 (C社) 前年比52%、大幅な売上減。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 販売数量の減少で下落が続いている。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 多くの地域の積算単価が改正されたことにより、今後改善の見通し。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 円安効果で収益は増加している。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） コロナ禍以前には戻っておらず、良いとは言えない。</p> <p>[非製造業]</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 官公需に関しては単価の引き上げで収益が改善しているが、民間需要は低調で、単価の引き上げ効果が相殺されている。人件費の増加は単価上昇に繋がられず、収益に影響している。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） コストが上昇しているため、収益は減少。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 函館市教育委員会の生涯学習事業の受入会場として、おでりハ「函館市シニア大学」朝市校を昨年度から開校しているが、12月22日に2023年の全日程が終了した。この取り組みは、地域の高齢者を対象にフレイル予防の3つのポイント「運動」・「食事」・「社会参加」を中心に「知・脳」・「カルチャー」・「ショッピング」・「ランチ」など楽しみながら知識や教養を身につけ、仲間づくりを通じて生き</p>

	<p>がいのある生活を実現し、日常社会にも活用できるプログラムとなっている。そして、その一環として参加ポイントを設け、獲得ポイントに応じて函館朝市の加盟店で利用できる商品券(500円分)をプレゼントしているが、その商品券利用が12月〜1月で額面約10万円の利用があり、経済規模では5〜6倍くらいの消費効果が見られたように感じる。観光経済規模に比べるとまだまだ低いが、それでも暮れのこの時期には、やはり大型スーパーだけではなく、ここ函館朝市も利用されているようで、地域の方々にご愛顧いただいていることを実感した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小売業(全道:農業用機械器具) 全般に減収の傾向。 ○商店街(帯広:各種商品) [現状] 収益⇒「増加」-「減少」 ◆判断 D. I (今期の状況) 10月〜12月 ▲18 [見通し] (来期見通し) 1月〜3月 2 ○サービス業(全道:公衆浴場) 思わしくない。 ○サービス業(全道:ソフトウェア) IT企業の収益の源泉はシステム開発案件数の確保と案件単価だが、価格転嫁のポイントである労務費の容認で、案件単価が上昇したため、収益の改善に繋がり、上昇するオフィスコストや人件費をカバーできてきている。あとは人材不足を解消できれば、案件数の獲得増で収益が確実に確保できるが、現状は技術人材確保が難しく、増収微増益による難しい経営のかじ取りが続く道内中小IT企業が多い。 ○建設業(札幌:左官工事) 横ばい。
<p>オ. 設備投資の動向</p>	<p>[製造業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○木材・木製品(全道:一般製材) (B社)今年度、カラマツ建築用材の割合を増やすための加工施設を建設中である。 (C社)老朽化設備に対する必要最低限の修理及び部品交換は継続。中規模更新(車両入替2台)を計画中(¥55,000,000)。 ○紙・紙加工品(全道:加工紙) 今のところ様子見である。また、設備設置の単価も高い上に、先も見通せない。 ○窯業・土石製品(全道:生コンクリート) 半数近い工場がプラントの更新を課題の一つとして挙げているが、多くの工場は先送り。 ○鉄鋼・金属(室蘭:金属製品) 人手不足が深刻化する中で、競争力を強化する最新技術に投資。 ○一般機器(札幌:金属工作機械) 現況のまま維持している。 <p>[非製造業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○卸売業(札幌:各種商品) 2024年問題で運送コストの上昇が見込まれる中、物流の見直し等でコスト削減のための設備投資が進んでいる。その他の設備投資は消極的ながらも、人手不足に対応する投資が進みつつある。 ○卸売業(札幌:野菜・果実) 収益が減少しているため、設備拡充に資金を回せない業者が多かった。 ○小売業(全道:農業用機械器具) 大手は農作業のAI化に向けた投資をしており、中小企業や組合は大

	<p>手の動きを待っている。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） [現状] 現在設備⇒「過剰」－「不足」 ◆判断 D. I （今期の状況）10月～12月 ▲7 [見通し]（来期見通し）1月～3月 ▲9</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 大きな設備投資は出来ない。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） 機器の買い替えや新規購入は必要最小限で実施している。収益への影響を避けるため、使用機器の延命やオフィス環境整備の投資を先送りする道内中小 IT 企業が増加している。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 横ばい。</p>
<p>カ. 雇用の動向</p> <p>※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入</p>	<p>[製造業]</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 常に人材の募集はしているが、不足の常態化は深刻な状況である。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） (A 社) 従業員は概ね定員を確保、来期についても新卒 2 名の採用を予定している。 (B 社) 今のところ、ぎりぎり状態で何とかなっている。 (C 社) 本年度新卒採用なし。地方工場は慢性的な人手不足で、求人は継続中。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 人手不足感は強く、給与も雇用条件も中小企業と大手企業の差はますます広がっていく。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 半数近い工場が現状において人手不足。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 正規、非正規ともに人手不足。退職者の再雇用で対応している。若干名採用予定。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 人手不足ではあるが、現状のまま推移している。</p> <p>[非製造業]</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 引き続き採用難で人材不足の状況。特に現場技術者の不足が目立つ。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 円安による株価上昇を受けて賃金が上昇するも、小売業者は資金繰りに苦しみ、また、人材も集まらない。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 現状維持の状況。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 労働需給は、引き締まっている。有効求人倍率（常用）は、前年を下回った。 人手⇒「過剰」－「不足」 ◆判断 D. I （今期の状況）10月～12月 ▲29 （来期見通し）1月～3月 ▲38</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 人を雇う余力はなく、家族労働のため人手不足。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） 相変わらずの深刻な技術人材不足が続いている。千歳市での半導体製造工場の建設に伴う関連産業の進出で、IT 技術人材の雇用増加が見込まれ、すでに 24 年度卒の大学、高専卒、専門学校卒の人材の奪い合いの影響で、道内中小 IT 企業にとっては計画通りの採用が難し</p>

	<p>い状況。さらに、道内一般企業でも技術人材の採用が増加している。逆に、即戦力の人材の引き抜きが活発化する恐れがあることから、道内中小 IT 企業は離職者の発生にも神経を尖らせている。ただ、システム開発は場所を問わず、PC とネットワーク環境があれば仕事ができることから、家庭の専業主婦やシニア人材等の活用を進める IT 企業も増え始めている。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 常時募集しているが、人手不足の状況。</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 不安感はない。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） （B 社）仕入額が減っていることで何とかなっている。 （C 社）若干悪化、短期借入れ増額を計画中。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 特に問題ないが、コロナ融資返済で苦勞している得意先も見かけられる。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 手形サイトも変更なく良好。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 特に問題なし。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 特に問題はない。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 大手は良好であるが、中小企業は苦戦している。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） [現状] 資金繰り⇒「楽」－「苦しい」 ◆判断 D. I (今期の状況) 10 月～12 月 ▲11 [見通し] (来期見通し) 1 月～3 月 ▲8</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 思わしくない。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） 好況業種として捉えられている IT 業界のため、必要資金は金融機関から適時融資を受けており、資金繰りが悪化した道内中小 IT 企業の話は聞いていない。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 変わりなし。</p>

(2) 来期（令和6年1～3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 人件費を含めて生産コストも高騰状態が継続すると思われ、収益の減少傾向は避けられないと思われる。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年末の状況から変化なく過ぎていくと考えているが、能登半島地震の影響で仮設住宅や土木分野での木材需要が出ていると聞いており、これらの状況をはじめ、世界経済や地政学問題の動向次第で木材需給動向が変化する可能性が十分考えられるため、もう少し様子を見守る必要がある。 ・建築需要低迷、輸送費高騰。 ・今年度内は、今の状況から脱しきれないと思われる。次年度以降、多少の回復を期待している。

- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
閑散期であり期待はしないが、前年並みに推移すると思われる。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
生コン出荷量については、新幹線以外に半導体製造関連の特需が見込める状況。
- 鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）
来期から生産量の拡大を図るため、見通しは明るい。
- 一般機器（札幌：金属工作機械）
業界自体(チラシ印刷)の市場規模縮小に加え、エネルギーをはじめとした原材料の高騰、賃金引き上げ機運の高まり等で経営環境が厳しく、先行き不透明。

[非製造業]

- 卸売業（札幌：各種商品）
2024年問題でコスト増のほか、物流体制自体を維持・確保できるかが懸念される。賃上げにより人手不足に対応するも、人件費の増加を製品価格に転嫁しづらく、収益圧迫の要因となる。総体的に売り上げは確保しても、収益的には厳しい状況が見込まれる。
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
道内人口も減少に転じ、道内作物も、本州、国外に流れ、また、冬場の生産数減少もあり、1～3月期の見通しは総じて良くない。
- 卸売業（全道：木材）
住宅（中古建売）の売れ残りが散見され、新規建売注文住宅の減少が見込まれる。
- 小売業（函館：各種商品）
年明け早々に能登半島地震が発生し、地政学的には不安となる一年のスタートとなったが、一方では、日経平均株価がバブル崩壊後の最高値を連日更新しており、実感はあまり伴っていないものの景気回復の兆しが見えてきているとも感じられる。2月には中国の正月に当たる春節もあり、中国本土の問題はあるにせよ、台湾・香港・シンガポール・マレーシアなどの東南アジアのインバウンド入込はコロナ禍前以上の水準のようであるため、期待が高まる場所である。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
組合員は、様子を見ている状況。
- 商店街（帯広：各種商品）
地元金融機関の小売業の業況判断指数（D.I値）
業況 ⇒ 「良い」－「悪い」 ◆判断 D.I
〔見通し〕（来期見通し）1月～3月 ▲23 （悪い）
- サービス業（全道：公衆浴場）
経費の削減などの営業努力により、現状維持で経営を続けていければ良い。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
 - ・企業のシステム開発への積極投資の背景
システム開発投資の拡大は、業種別にみると、特に建設業や小売業等の非製造業が顕著で、例えば、建設業では建設機械の自動化・遠隔化、小売業ではセルフレジの導入等、効率化・省力化を目的としたデジタル投資が積極的に行われている。その背景には、深刻な人手不足がある。新型コロナウイルスの5類移行後の経済活動の再開を受けて、インバウンド客が急回復したことに加えて、飲食や宿泊といったサービス業では労働者の離職が進み、人手の確保が難しい状況が続いている。また、2024年問題を抱える物流の運輸、輸送業では運転手不足が急速に進んでいる。
この大幅な人手不足を補うには、女性やシニアのさらなる労働参加を促すことに加えて、労働生産性の向上が避けて通れない。労働生産性を引き上げるには IT 活用による効率化・省力化や賃金の引上げが必要であり、デジタル化への積極的な開発投資の拡大につながっている。
 - さらに、デジタル化への対応として必要なのは、既存システムとの決別であり、クラウドサービス等への新規更新、業務プロセス改善や全社的なデータ連携等を DX 化として進めるため、システム開発が当然必要となっている。この傾向は今後も続くことが明白で、さらに、生成 AI の出現によって事業運営が大きく変容する可能性も指摘されている。今後もデジタル開発投資は間断なく確実に増加する。
 - ・来期（令和6年1～3月期）の見通し
道内中小 IT 企業では来期についても引き続き、企業の DX 化に伴うクラウドサービスへの移行や業務効率化、セキュリティ対策の需要が底堅く推移してシステム開発案件の増加が続くことから、来期も堅調に業績が推移することになりそうだ。さらに、生成 AI 絡みのシステム開発案件も

伸長しそうだ。しかし、相変わらずの技術人材の絶対数の不足で受注したくてもできないケースの発生や、専門性の高い先端技術スキル人材の不足が顕在化して受注できないことが発生する。そして、やっと案件単価への価格転嫁が進展して売上の伸長に繋がってきているが、離職者防止や人件費の高騰、そして電気料金に代表されるオフィスコスト増もあって、売上増が収益向上に繋がっていない。また、既存人材への AI 等の高度技術を習得させる高額なリスク教育受講も喫緊の課題となっている。以上から来期についても大きな増収増益には至らず、前期同様、課題・問題を抱えながらの増益微増収が続くと思われる。

○建設業（札幌：左官工事）

横ばいからやや悪い。

2 業界として抱える問題点・課題について

[製造業]

○木材・木製品（全道：一般製材）

- ・造材や造林共に、将来に向けての計画達成のために、従業員の所得向上や機械化の推進が急がれる。
- ・年々運材が進まなくなっており、更なる中間土場搬出+トレーラー輸送の標準化が必要。
- ・長距離輸送をしなくても良い、近隣の既存製材工場に対する省力化再整備が必要。
- ・運送業界の2024年問題、高すぎる電力料金、高すぎる燃料等への対応。
- ・人手不足が全ての面に影響を与えると考える。労働者確保のために賃金アップ、運送関係の運賃アップ、電気料金や油関連の上昇が大きな問題となっている。なお、電気料金は別として、これらを抑えることは根本的に無理な話で、ある程度受け入れざるを得ない。従って、どの業界も安売りではなく適正価格での販売をしていかなければならない。
- ・道産原木の生産・輸送コスト高騰に対し、輸入材値下りで道産材販売不振。建築需要の低迷長期化による、中小工務店の廃業・担い手減少。運送業者の人材不足による、原料入荷遅れ・不足で、企業活動の遅延・収益低下+輸送費高騰。地方企業の人材不足（人員数、技術力）。生産設備老朽化に対する設備更新計画。

○紙・紙加工品（全道：加工紙）

業界の構造上、製紙会社寡占化が進み6社でのシェアが92%もあり、さらに、原材料費の売価に占める割合が7割以上と高いため自由度が少ない。競合するのは大手製函メーカーや彼らが安売りした包装資材販売ディーラーで、市場がどんどん狭くなってきている。また、広大な北海道では2024年の輸送問題も注視しなければならない。雇用については人手不足感が強い。DXやゼロカーボンにも取り組まなければならないが、やるが多すぎて手が回らない。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

- ・人材確保と技術者の育成。
- ・地方において生コンを供給する工場体制を維持するためには、一定量の需要が必要。このため、地方における生コン需要の創出（コンクリート舗装等）が課題。

○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）

最大の経営課題は人材確保で、造船業の魅力を積極的に発信し、採用強化を図る。

○一般機器（札幌：金属工作機械）

需要の構造変化（新聞購読者減少による折込チラシの市場規模縮小）。

[非製造業]

○卸売業（札幌：各種商品）

人材確保と人材育成。人手不足で後輩を指導する時間が取れず、若手の育成が遅れている。

○卸売業（札幌：野菜・果実）

DXを含めたデジタル化の遅れ。

○卸売業（全道：木材）

人手不足を感じている。2024年問題で運送関係の値上げ等が予測される。

○小売業（全道：燃料）

石油販売業界は、販売価格が原油価格に大きく左右される業界。10～12月期中東原油価格を見ると、10月は月間を通して1バレル当たり90ドル前後で推移したが、11月は若干下落し、中旬以降80ドル台前半で推移した。その後さらに下落し、12月は1バレル当たり76～77ドル程度となるなど、小幅な上下はあったものの、期を通して下落傾向で推移した。この間、北海道におけるガソリンのSS店頭小売価格は、政府の燃料油価格激変対策事業により1リットル当たり170～173円程度の水準で推移した。また、ガソリン出荷量については、全国ベースでみると、各月とも低調で推移し、前年を下回る結果となった。なお、政府の燃料油価格激変対策事業は、現時点では2024年4月末まで延長されることになっており、石油製品のSS店頭小売価格は高値ながらも安定した価格で推移するものと思われる。

○小売業（全道：農業用機械器具）

農業従事者の高齢化、担い手不足、重労働、汚い等々、農業を取り巻く環境は以前に増して厳しく、ましてや今回の物価上昇と、さらに厳しい状況にある。それでも、農業機械のAIの活用（自動田植機・自動トラクタ・ドローンでの労働の軽減）や酪農業の自動化（乳搾り）等と労働力不足解消のため努力しているところである。

- 商店街（帯広：各種商品）
 - ・経営上の問題点：売上の停滞・減少、人手不足、仕入先からの値上げ要請、商圈人口の減少、同業者間の競争の激化、利幅の縮小。
 - ・当面の重点経営施策：経費を節減する、人材を確保する、品揃えを改善する、売れ筋商品を取り扱う、宣伝・広告を強化する、商店街事業を活性化させる。
- サービス業（全道：公衆浴場）
 - 施設及び設備の老朽化、経営者の高齢化、後継者不足。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
 - ① 相変わらずの技術人材不足や新卒人材の道外流出。
 - ② 技術人材の離職者の発生。
 - ③ 既存技術人材への AI 等の高度技術リスキリング教育。
 - ④ システム開発案件単価への価格転嫁額の増加。
 - ⑤ 経営者の高齢化に伴う事業承継を含めた将来設計。
- 建設業（札幌：左官工事）
 - 人材確保。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- [製造業]**
- 木材・木製品（全道：一般製材）
 - 釧路方面でトドマツを利用する大型工場の進出が噂されているが、原料需要だけを拡大させても、今の木質バイオマスの二の舞になるのではないかと危惧している。直近ではなく従来と将来の原料需給バランスから考えた対応が望まれる。
 - 紙・紙加工品（全道：加工紙）
 - 第一次産業が主体の北海道において冬季間の閑散期対策を求める。例えば、企業誘致や貯蔵した農産物の六次化の推進など、アイデアを出して通年安定した仕事があるのが理想である。輸送の問題や冬季のエネルギーコスト問題も北海道は不利である。薄利多売なのに、事業所税の負担も工場面積が広く負担である。
 - 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
 - ライフサイクルコストで有利となるコンクリート舗装の普及拡大。
 - 一般機器（札幌：金属工作機械）
 - 電気料金の値下げ。
- [非製造業]**
- 卸売業（札幌：各種商品）
 - 大型建設案件が中小企業に与える影響を十分に調査・把握して対処してほしい。
 - 卸売業（札幌：野菜・果実）
 - かつて道の予算として取っていた、出荷者向けの「出荷奨励金」を再度導入してほしい。
 - サービス業（全道：ソフトウェア）
 - 上記2の業界として抱える問題点・課題でまとめた5点については、他業種でも同様のことが発生しているが、特に、①、③については、道中心で産学官が共同して具体的施策を実施してほしい。半導体製造工場や北海道をデータセンター拠点として積極的に誘致・稼働を推進していることから、人材の質や量の確保は絶対に必要なこと。ITを主要産業として目指す北海道としては、経済的効果や雇用人口の増加に結び付けるためにも、人材の量と質を確保するための具体的施策をさらに進めてほしい。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の高騰は、貴団体業界にどの程度、影響があるかご教示下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

・ 大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

(2) (1) による影響の具体的な内容及び対応についてご教示下さい。

[製造業]

○木材・木製品（全道：一般製材）

大いに影響がある：

- ・ 燃料価格については、特に重機類の燃油及び輸送費の高騰要因となっている。原料価格については林業界の健全な発展のためには必要な事であると理解しているが、全て立木代金となっており、従業員の待遇改善に繋がっているのか心配をしている。
- ・ 影響としては製造コストの上昇。対応としては、販売価格への転嫁しかないと考えている。
- ・ 防腐処理薬剤、塗料価格、乾燥機ボイラー灯油価格、輸送費等の価格転嫁や、生産機器の一部休止等により生産機器電力費抑制の対応をしている。

○紙・紙加工品（全道：加工紙）

大いに影響がある：燃料の値上げから原紙価格が複数回値上げになった。輸送費も値上げになった。インクや結束紐などの副資材も値上げとなった。機械部品も値上げとなった。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

影響がある：生コン及び骨材の輸送コストの上昇。

○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）

影響がある：鋼材、資機材等の高騰で収益に影響（原価削減活動の実施）。

○一般機器（札幌：金属工作機械）

多少影響がある：原材料・電気等エネルギーなど的高騰により製品コストが上昇しており、価格転嫁も進めているが、一部に発注する数量・回数減などがある。

[非製造業]

○卸売業（札幌：各種商品）

影響がある：物流の面で、燃料価格の高止まりと 2024 年問題によるコスト増が懸念される。

○卸売業（札幌：野菜・果実）

大いに影響がある：運搬コストの上昇。

○卸売業（全道：木材）

影響がある：製材工場のコスト増加、運賃の増加が起こっているが、製品価格に転嫁できていない。

○小売業（函館：各種商品）

大いに影響がある：エネルギー資源の高騰は、直接的な店舗運営への影響のみならず、第一次産業の燃料コストにも大きく響き、ひいては原材料の高騰にも繋がる場所である。各店舗においても、物販・飲食問わず、どの仕入品目においても、原材料費が軒並み高騰しており、品目によっては 10 倍以上に跳ね上がっている食材もある。

○小売業（全道：燃料）

大いに影響がある：原油価格の高騰は、そのままガソリン等石油製品の仕入価格の上昇となる。石油販売事業者としては、SS 店頭価格に上昇分を転嫁せざるを得ないが、石油製品はどこの SS でも品質に差がないため、価格競争に陥りやすい。

○小売業（全道：農業用機械器具）

影響がある：運送費用・肥料・薬代の高騰等が収益を悪化させている。一部分は価格に転嫁している。

○サービス業（全道：公衆浴場）

影響がある：仕入価格及び燃料費の増加。

- サービス業（全道：ソフトウェア）
多少影響がある：特に、業務遂行上必要不可欠な電気・ガス料金の値上がりの収益へのインパクトが大きい。政府指導もあってシステム開発案件単価への価格転嫁が進んで、収益改善には繋がってきている。道内中小 IT 企業では不必要な照明の削減やこまめな節電、残業や省エネ機材の導入、室内温度の調整等の自助努力を実施している。
- 建設業（札幌：左官工事）
影響がある：材料価格の増加。

(3) 価格転嫁は、業界ではどの程度進んでいますか。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

- ・ **全てできている** ・ **概ねできている** ・ **半ばできている** ・ **ほとんどできていない** ・ **全くできていない**
- (10割)
- (9～6割)
- (5～3割)
- (2割未満)
- (ゼロ)

(4) 価格転嫁が進んだ理由等について、具体的にご教示下さい。

[製造業]

- 木材・木製品（全道：一般製材）
概ねできている：
 - ・今年度に上昇した電気料金や来期から上がる運賃などに対しては、4月以降に価格転嫁をすることで考えている。
 - ・業界問わず、人手不足や原材料費の高騰は周知されており、比較的受け入れてもらいやすい環境にある。
 - ・双方の適正価格の調整・理解が進んだ。
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
概ねできている：原材料費率が高く値上げしなければ即座に経営できなくなるため。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
概ねできている：生コン協同組合の価格改定が北海道開発局の積算単価に反映された。
- 鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）
半ばできている：適正価格への理解が進んだ。
- 一般機器（札幌：金属工作機械）
概ねできている：製品コスト上昇に対して、発注者のある程度の理解が進んでいる。

[非製造業]

- 卸売業（札幌：各種商品）
概ねできている：世の中の流れが単価引き上げを許容するようになってきた。
- 卸売業（全道：木材）
半ばできている
- 小売業（全道：燃料）
概ねできている：石油販売事業は、仕入価格上昇分を販売価格に転嫁しないと利益が出ないため、転嫁せざるを得ない。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
概ねできている：顧客への説明による。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
半ばできている：政府による労務費の価格転嫁要請が浸透してきたことで、発注元に対して、見積もり段階からシステム開発案件毎に物価上昇や人件費の高騰をアピールして、案件単価の上昇に繋がっている。開発案件は一度取り引きを開始すると、次の案件も継続契約するケースが多く、発注元も発注先を替えることには消極的なことから、案件毎の価格転嫁交渉に応じるようになってきている。
- 建設業（札幌：左官工事）
概ねできている：発注側の適正価格への理解が進んだ。

(5) 価格転嫁が進まない理由等について、具体的にご教示下さい。

[製造業]

- 木材・木製品（全道：一般製材）

概ねできている：更なる生産コスト上昇のスピードに、価格転嫁・告知が追い付かない。

- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

概ねできている：現状は、契約時の生コン価格が維持されるため、原材料費等が高騰した際に反映できない（契約形態の見直しが必要）。

[非製造業]

- 卸売業（札幌：野菜・果実）

ほとんどできていない：一般小売の購買力が大きくないため、価格転嫁は進んでいない。

- 小売業（函館：各種商品）

ほとんどできていない：世間の消費マインドも停滞している状況下において、エネルギーの高騰をそのまま販売価格に転嫁することは、消費低迷を益々加速させてしまうのではないかと、なかなか踏み切れないところである。

- 小売業（全道：農業用機械器具）

概ねできている：価格競争に陥りがちであるため。

- サービス業（全道：公衆浴場）

ほとんどできていない：入浴料金が統制料金であるため、料金に転嫁は出来ない。また、販売している飲料や備品等についても価格値上がり分を転嫁するのは難しい。

- サービス業（全道：ソフトウェア）

半ばできている：価格転嫁が進んではいるが、価格転嫁の額が期待以下の案件単価も多く、今後の課題となっている。というのも、道内中小 IT 企業は 1 次、2 次の発注元からの案件受注が多く、1 次、2 次発注元がその上の発注元との間での価格転嫁ができているかないかで、道内中小 IT 企業への価格転嫁の額が決まる。また、価格転嫁交渉をしすぎると取引停止となる懸念もあるため、なかなか踏み込んだ交渉が難しいケースもあり、ケースバイケースで対応せざるを得ない。

- 建設業（札幌：左官工事）

概ねできている：取引先が個人の場合、取引先を失う恐れがある（関係悪化を懸念）。

(6) 価格転嫁以外の対応策について、具体的にご教示下さい。

[製造業]

- 木材・木製品（全道：一般製材）

- ・社内での費用削減の取組、機械の取り扱い方を正しく行い、故障の無いように使用し、メンテナンスもしっかり行う。
- ・生産性や効率改善は今まで以上に目を向ける必要がある。物流についても、車の待機時間を徹底的に減らすよう指示している。長時間待たせることが効率を悪くしている。
- ・動力源の自己生産（太陽光発電等）を検討スタート段階である。

- 紙・紙加工品（全道：加工紙）

一年を通して安定的な受注があり、生産計画も設備投資も先の見通せる北海道にすること。

- 鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）

経費削減の実施。

- 一般機器（札幌：金属工作機械）

経費の削減、生産性の向上など。

[非製造業]

- 卸売業（札幌：各種商品）

在庫の見直し、発注方法の見直し、サイズや種類の縮小によるロス削減。

- 卸売業（札幌：野菜・果実）

天候の安定、内需の拡大。

- 小売業（函館：各種商品）

販売サイズの変更（容量の調整）をしている店舗が多い。

○小売業（全道：農業用機械器具）

経費の見直し、AI 推進。

○サービス業（全道：公衆浴場）

営業時間の短縮、定休日の増加。

○サービス業（全道：ソフトウェア）

オフィス内での不必要な照明の削減やこまめな節電。残業削減や休日出勤の禁止。テレワーク拡大でのオフィス賃貸スペースの縮小。出張等の削減による経費の節減。省エネ機器の導入。

○建設業（札幌：左官工事）

経費節減。

2 人手不足の状況について

(1) 貴団体業界における充足の度合いについてご記入願います。

正規	・非常に不足	・不足	・充足	・過剰
非正規	・非常に不足	・不足	・充足	・過剰

[製造業]	正規	非正規
木材・木製品（全道：一般製材）	不足	充足
窯業・土石製品（全道：生コンクリート）	充足	-
鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）	不足	不足
一般機器（札幌：金属工作機械）	不足	充足
[非製造業]		
卸売業（札幌：各種商品）	不足	不足
卸売業（札幌：野菜・果実）	不足	不足
卸売業（全道：木材）	不足	不足
小売業（函館：各種商品）	不足	不足
サービス業（全道：公衆浴場）	不足	-
サービス業（全道：ソフトウェア）	非常に不足	不足
建設業（札幌：左官工事）	不足	不足

(2) 上記(1)で「非常に不足」「不足」と回答された場合、どの程度影響を感じていますか。

<p>・非常に深刻な影響を受けている ・一定の影響を受けている ・現在のところ影響はない</p>
<p>[製造業]</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 現在のところ影響はない</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 一定の影響を受けている</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭：金属製品） 一定の影響を受けている</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 現在のところ影響はない</p> <p>[非製造業]</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 一定の影響を受けている</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 一定の影響を受けている</p> <p>○卸売業（全道：木材） 現在のところ影響はない</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 一定の影響を受けている</p>

- サービス業（全道：公衆浴場）
一定の影響を受けている
- 建設業（札幌：左官工事）
一定の影響を受けている

(3) 上記(2)で「非常に深刻な影響を受けている」、「一定の影響を受けている」と回答された場合、その内容をご教示ください。

[製造業]

- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
人材育成に支障、労働安全教育に支障、有資格者の確保に支障。
- 鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）
人手不足では、生産量の拡大を図ることができず工程確保も厳しい状況。

[非製造業]

- 卸売業（札幌：各種商品）
賃上げにより人材確保を狙うが、人件費は価格に転嫁しづらく収益を圧迫している。従業員一人当たりの事務量が増えて負担が増加し、時間外勤務も増加。後継者を指導する時間がなく、技術の継承が進まない。
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
業界の今後の発展にマイナス影響を与える懸念がある。
- 小売業（函館：各種商品）
売上減少（特に対応不足による機会損失）。
- サービス業（全道：公衆浴場）
特に廃材を燃料としている高齢の営業者にとっては、廃材の運搬整理が大変。また、浴場施設の清掃も重労働。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
技術系人材が、前年に比べて増えていない道内中小 IT 企業が多く、逆に減員している道内中小 IT 企業も多い。大学、高専卒、専門学校卒の新卒採用や中途採用も厳しく、離職者も増加傾向となっている。人材の流動が激しい IT 業界ではあるが、直近では、半導体製造工場の建設に伴い、道外からの IT 企業の進出が確実視されて、すでに IT 技術者の募集を始めた企業もある。今後も高賃金を謳い文句にした採用活動の活発化が予測されるなど、道内中小 IT 企業にとっては人手不足解消の特効薬がない状態が続くと思われる。
- 建設業（札幌：左官工事）
売上減少、労働環境の悪化。

(4) 上記(1)で「非常に不足」、「不足」と回答された場合、人手不足の緩和に向けた対策の内容をご教示ください。

[製造業]

- 木材・木製品（全道：一般製材）
生産機器の機械化・無人化。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
 - ・生コン業界のイメージアップ
 - ①全道の就学児童にミキサー車型消しゴムをプレゼント。
 - ②四国で開催される「コンクリート甲子園」出場を目指す工業高校チームに対し、技術指導及び本選出場の際の旅費を支援
- 鉄鋼・金属（室蘭：金属製品）
造船所の見学会を実施、造船業の魅力を積極的に発信し、採用を強化。
- 一般機器（札幌：金属工作機械）
受注量減や他の部署からの支援等により緩和を図っている。

[非製造業]

- 卸売業（札幌：各種商品）
賃上げや就業規則の見直しによる働きやすい環境作り。定年延長や定年後の嘱託期間の延長。
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
デジタル化による人件費削減。
- 小売業（函館：各種商品）
賃金や時給の引き上げ、事業の縮小、見直し（営業時間短縮や店舗統合など）。また、昨今、観光業における人材不足が深刻であり、新たな人材確保策として外国人の人材活用などが増えつつあることから、2月27日に「人材確保セミナー～外国人の人材活用について～」のセミナーを当団体主催で開催する予定である。
- サービス業（全道：公衆浴場）
営業時間の短縮、定休日の増加。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
一朝一夕に人手不足は解消できないが、現状で考えられる自助努力による人手不足緩和策は、下記の通りの生産性向上策と現有人材の活用と採用が考えられる。
 - ・生産性向上策
 - ①主業務に集中するため、自社内の不必要業務を洗い出してDX化を進めている。
 - ②生成AI等の活用で、プログラム開発を自動化する技術開発を進める道内中小IT企業が出始めている。
 - ③委託先（ビジネスパートナー）を活用して獲得案件数を拡大する。
 - ・人材の活用と採用
 - ①新卒予定者へのインターンシップでの選別と囲い込み。
 - ②定年延長や再雇用によるシニア技術人材の活用。
 - ③国内の副業人材の活用。
 - ④海外からの高度技術人材の雇用促進。
 - ⑤専業主婦（子育て中）のテレワーク採用。
- 建設業（札幌：左官工事）
同業者間での職人派遣調整。

業種別業況動向調査 [令和5年10-12月期]

団体名：北海道信用保証協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【現状】</p> <p>■保証状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度（12月末時点）の保証承諾は18,355件（前年同月比118.3%）、251,611百万円（前年同月比135.7%）。 増加の主要因は、ゼロゼロ融資の返済開始本格化に伴い、ゼロゼロ融資の借換をメインとする伴走支援型特別保証の申込が増加したため。
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>業種別（主要業種）では、</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造業 24,882百万円（前年同月比136.6%） 建設業 68,588百万円（前年同月比133.2%） 卸売業 31,164百万円（前年同月比128.8%） 小売業 32,803百万円（前年同月比137.8%） 飲食業 10,408百万円（前年同月比194.9%） 運輸倉庫業 15,754百万円（前年同月比125.2%） サービス業 45,340百万円（前年同月比147.5%）となった。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	
エ. 収益の動向	<p>■代位弁済状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度（12月末時点）の代位弁済は1,186件（前年同月比137.3%）、12,159百万円（前年同月比140.7%）と増加。 不安定な円相場、人員不足や原油・原材料・エネルギー・資材価格の高騰、漁業関係者を中心としたALPS処理水処分に関する風評被害など、事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いている。
オ. 設備投資の動向	
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>業種別（主要業種）では、</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造業 962百万円（前年同月比88.9%） 建設業 3,091百万円（前年同月比183.1%） 卸売業 996百万円（前年同月比91.7%） 小売業 1,897百万円（前年同月比190.5%） 飲食業 1,087百万円（前年同月比152.4%） 運輸倉庫業 980百万円（前年同月比76.6%） サービス業 2,477百万円（前年同月比152.1%）となった。
キ. 資金繰りの動向	